

安保破棄ニュース

No. 557
2023. 9. 15

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒五四三-〇〇一四 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 〇六一六七六三一三八三三
FAX 〇六一六七六三一三八三六
●Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
●ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

最高裁不当判決に 断固、抗議！



最高裁は8月24日、名護市・辺野古の米軍新基地建設をめぐり、大浦湾の海底に広がる軟弱地盤の存在による沖縄防衛局の設計変更申請を、沖縄県が不承認としたことを取り消す国交相の「判決」の妥当性を問う訴訟での沖縄県の上告を門前払いしたの続き、9月4日、国交相が県に承認するように「是正指示」したことの違法性を問う訴訟においても、沖縄県敗訴の判決を下しました。

しかし判決は、設計変更申請がはたして公有水面埋立法に基づく承認要件を満たしているのかということに関して、沖縄県が不承認の根拠として示したB127地点の力学的試験の必要性、ジュゴンへの影響・地盤改良に伴う海底面の改変が環境に及ぼす影響についての専門技術的な知見に基づく判断などの点について、最高裁としての考えすら何も示さず、実質的な審理すら行っていません。

第一、仮に地盤改良工事が予定通り進んだとしても着手から12年を要するとされ、政府が急務という「普天間基地の危険性除去」がいつ果たされるかも分かりません。

にもかかわらず、一方で、国交相の「沖縄県が不承認としたことを取り消す『判決』を当然の前提として、「法定受託事務（今回の場合は、公有水面埋立法に基づく事務）」に係る申請を棄却した都道府県知事の処分について、これを取り消す「判決」がされた場合、都道府県知事は、「判決」の趣旨に従って、処分をする義務を負うべき」などとして、承認を求める国交相の「是正指示」は違法ではない」としたのです。

「法の番人」と言われる最高裁が、政府に付度して民主主義も地方自治も蔑ろにして今回のような判決を下すことは、最高裁としての役割を放棄するものと言わねばなりません。そもそも日本国憲法が保障する地方自治は、戦前の大日本帝国憲法下での強力な中央集権政治への反省から生まれたはずです。

さらに、2000年4月から施行された地方分権一括法の下、地方自治に関わる国の関与等の在り方が抜本的に見直され、地方自治法において、国の包括的指揮監督権が廃止され、「国の関与は必要な最小限度のものとするとともに、地方公共団体の自主性・及び自立性に配慮しなければならない」と明記されたはずで。

沖縄県民はこの間、2014年から3度にわたる知事選挙や2021年に行った県民投票などにおいて、幾たびも「基地建設反対」の圧倒的な「民意」を示し続けてきました。

今回の様な判決がまかり通るならば、国と対立した場合、国益の名の下に地方の意思は無視され、国に従うしかないという「戦前」に逆戻りしてしまいます。

これはまさに、沖縄だけの問題ではありません。私たち国民のくらし・命を脅かしながら進められる大軍拡。辺野古新基地建設の無法・無謀な工事強行に止まらず、「二度と戦争はしない」と世界に誓った日本国憲法を無きものとしようとする動きを止めさせるために、私たち安保破棄大阪実行委員会は、沖縄県民と連帯し、大阪において声を上げ、力を合わせて政治を変えるためにたたかいます。共にがんばりましょう。

近畿安保合同連続学習会第10弾開催のお知らせ

「自衛隊への名簿提供問題」について 学習と経験交流のつどい(仮)

近畿2府4県の安保破棄実行委員会合同で行っている、連続学習会の第10弾を、10月26日(木)18時からオンラインで開催します。

現在全国的に問題となっている、自衛隊への名簿提供問題について、学習と、運動の経験交流をします。

大阪においては、43自治体中41自治体が、防衛大臣の依頼に応えて、自衛官及び自衛官候補生の募集対象者(18歳と22歳もしくは21歳の青年)の個人情報自衛隊に提供しています。

この動きは、全国でも起こっており、それに対する反対運動も行われています。近畿内の自治体でも、運動によって名簿提供をやめさせた経験のある所もあります。

学習会の詳細は、決まり次第、大阪安保のホームページ等でお知らせいたします。ぜひ、ご参加ください。

止めよう！ 全国で進められる 「戦争準備」



近畿中部防衛局との交渉

いま進められている大軍拡は、沖縄・南西諸島へのミサイル配備では済みません。#

全国の自衛隊基地では、施設の地下化や核攻撃、生物・化学兵器の攻撃、サイバー攻撃に備える「強靱化」が進められようとしています。

近畿安保では、6月に合同でオンライン学習会を開催。近畿中部防衛局に申し入れ、近畿圏内での計画についての説明を求めて8月31日に懇談しました。

私たちの質問に対しての回答は「防衛省がマスタープランを作成中なので・・・」というばかり。

つまりは、5年間で4兆円もの予算を付けておきながら、地元の自衛隊の声すら聞かずに机上で書かれた物だということなので、先ずは、これまでの「中期防衛力整備計画」に基づいて進められている工事についての情報提供を要求し入手しました。

合わせて、今後の計画については、事前に地元住民への説明を行うように求め、「説明を拒否するということではありません」という言質を取りましたが、実際には、今後各地での地元の人々との共同のとりくみが求められます。

諸団体の取り組み、当面の予定など

- 9月
20日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
22日(金) 大阪安保 23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 10月
2日(月) 「10.2in 東京 戦争する国は許さない 沖縄と連帯する集い」
18:00～ 文京シビック・小ホール
18日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
23日(月) 大阪安保 23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 11月
11日(土)～12日(日) 「日本平和大会 in 鹿児島」
15日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～
22日(水) 大阪安保 23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

23 宣伝行動

8月の安保破棄大阪実行委員会 23 定例宣伝行動を 8月23日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算417回目の23行動となります。ビラ配布「大軍拡と大増税に反対する」請願署名協力を呼びかけ、横断幕、プラスターなどをもつてのスタンディング宣伝、弁士による訴えを10人の参加で行いました。

弁士は、大阪憲法会議、大阪民医連から出ていただき、道行く人たちに訴えかけました。

今回は、自衛隊への名簿提供問題に関してのプラをまき、そのことを中心に宣伝しました。

9月の23 宣伝行動は、9月22日に行います。



新発売 安保がわかるブックレット② 止めよう 戦争への道

岸田大軍拡と私たちの暮らし

普及と活用をお願い



安保破棄中央実行委員会は、「大軍拡大増税は許さない」の世論と運動を急速に強めるために、新しいブックレット「止めよう 戦争への道 岸田大軍拡と私たちの暮らし」をこの9月に発行しました。

現在、岸田政権によって進められようとしている、大軍拡・大増税の中身と、その道理のなさを、分かりやすく示しています。

また、自衛隊がまさに戦争する軍隊へと変貌し、戦争する国づくりが、私たちの暮らしの中にも入りこんできている状況が示されています。

そのうえで、現在の国際情勢の中で、大軍拡でなく、憲法を活かした「平和国家」づくりの必要性和有用性がしっかりと示されています。

ぜひ、学習会などで、ご活用ください。大量購入で、割引があります。

ご注文は、安保破棄大阪実行委員会まで、電話、ファックス、メールでお願いします。